平成28年度 高知県集落調査

高知県の集落

【平成27年国勢調査結果からみた集落等の状況】

平成29年3月

高知県

平成28年度　高知県集落調査

高知県の集落　　目次

Ⅰ　調査の概要 1

　Ⅰ-1　目的 1

　Ⅰ-2　調査の対象範囲 1

　Ⅰ-3　集落の定義および基本的な事項 1

　　　Ⅰ-3-1　集落の定義 1

　　　Ⅰ-3-2　調査に係る基本的な事項 1

　Ⅰ-4　調査の内容 2

　　　Ⅰ-4-1　調査方法 2

　　　Ⅰ-4-2　調査時点 2

　　　Ⅰ-4-3　調査項目 2

　　　Ⅰ-4-4　調査手順 3

Ⅱ　県・市町村の状況 5

　Ⅱ-1　県人口等の状況 5

　　　Ⅱ-1-1　県人口の推移 5

　　　Ⅱ-1-2　県世帯数の推移 7

　　　Ⅱ-1-3　人口動態の推移 9

　Ⅱ-2　市町村別人口等の状況 12

　　　Ⅱ-2-1　市町村別人口の推移 12

　　　Ⅱ-2-2　市町村別人口の増減率 13

　　　Ⅱ-2-3　高齢化の状況 15

Ⅲ　集落の状況 17

　Ⅲ-1　集落数の推移 17

　Ⅲ-2　世帯数別にみた集落の状況 18

　　　Ⅲ-2-1　世帯数別集落数の推移 18

　　　Ⅲ-2-2　市町村別世帯数の構成比 19

　Ⅲ-3　人口増減率別にみた集落の状況 22

　Ⅲ-4　世帯数増減率別にみた集落の状況 23

　Ⅲ-5　高齢化からみた集落の状況 24

　　　Ⅲ-5-1　高齢化率別人口増減率別集落数の割合 24

　　　Ⅲ-5-2　高齢化率別世帯数別集落数の割合 25

資料編

　付表1　市町村別人口の推移 26

　付表2　市町村別人口の増減率（対前回比） 27

　付表3　市町村別高齢化率の推移 28

　付表4　市町村（旧村単位）別の若年化率、高齢化率の比較（平成22～27年） 29

　付表5　世帯数別集落数および割合 32

　付表6　市町村別集落数（平成27年） 33

　付表7　集落の世帯数別分類 34

　付表8　集落の世帯数別構成比 35

　付表9　市町村別集落の世帯数別分類（平成22～27年） 36

　付表10　集落の人口増減率別分類 38

　付表11　集落の世帯数増減率別分類 39

Ⅰ　調査の概要

Ⅰ-1　目的

　本調査は、昭和35年から5年ごとに実施される国勢調査の結果をもとに、高知県内の全集落の人口や世帯数の動向を把握することにより、県内集落の現状や課題を明らかにし、中山間地域対策をはじめ、様々な施策づくりの基礎資料にしていくことを目的とする。

Ⅰ-2　調査の対象範囲

　本調査の対象範囲は、高知県全域とした。

Ⅰ-3　集落の定義および基本的な事項

　Ⅰ-3-1　集落の定義

　本調査における集落は、昭和35年の「農林業センサス」の調査区をもとに、市町村の実状を踏まえて整理した集落を基本とした。

　集落の区分は、平成23年度に実施した「高知県の集落 －平成22年国勢調査結果からみた集落等の状況－」（以下、「高知県の集落」という）時の2,537集落に、その後新たに増減した集落（以下、「高知県の集落データ区分」という）とした。

　Ⅰ-3-2　調査に係る基本的な事項

　本調査のベースとなる基本的な事項について以下に整理する。

◇国勢調査：我が国の人口を明らかにするため、統計法に基づいて大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている調査で、直近は平成27年10月1日現在で実施された。人口の基本的属性および産業、職業等の経済的属性、住宅、人口移動、教育に関する事項などを調査するもの。

◇小地域集計結果：国勢調査の結果のうち、各市区町村について、基本集計、従業地・通学地集計に係る集計事項のうち基本的なものを町丁・字等（または基本単位区）別に集計するもの。

◇農林業センサス：我が国の農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに行われる調査。

◇過疎地域：過疎地域自立促進特別措置法において、「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能および生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域」とされており、具体的には、法で定める特定の期間の「人口要件」と「財政力要件」に該当する市町村の区域のこと。

◇中山間地域（過疎地域も含む）：高知県では、山間地およびその周辺の地域等地理的および経済的に不利な地域として、地域振興に関する5つの法律（過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の規定範囲を中山間地域としている。

Ⅰ-4　調査の内容

　Ⅰ-4-1　調査方法

　平成27年国勢調査結果および平成23年度に高知県が実施した「高知県の集落」調査時の集計データをもとに高知県の集落データ表を作成した。

　集計にあたっては、平成27年時点の市町村の単位を基本として整理するとともに、過疎地域、中山間地域（過疎地域を含む）においても、平成27年時点での指定地域を基準として整理した。

　Ⅰ-4-2　調査時点

　調査時点は、国勢調査が実施された平成27年10月1日とした。

　Ⅰ-4-3　調査項目

　本調査の項目および対象を図表Ⅰ-1に示す。

図表Ⅰ-1　調査項目および対象

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査項目 | | | 対象 |
| ◇県、市町村の状況 | 1　県人口等の状況 | （1）県人口の推移（昭和35年～平成27年）  （2）県世帯数の推移（昭和35年～平成27年）  （3）人口動態の推移（昭和36年～平成27年） | ・高知県（全域）  ・過疎地域（県全域）  ・中山間地域（県全域） |
|  | 2　市町村別人口等の状況 | （1）市町村別人口の推移（昭和35年～平成27年）  （2）市町村別人口の増減率（平成17年～27年）  （3）高齢化の状況（昭和35年～平成27年） | ・県内34市町村 |
| ◇集落の状況 | 1　集落数の推移  2　世帯数別にみた集落の状況  3　人口増減率別にみた集落の状況  4　世帯数増減率別にみた集落の状況  5　高齢化からみた集落の状況 | | ・県内34市町村  （市町村別集落数；旧市町村単位） |

注）集落の状況については、旧高知市を除く。

　Ⅰ-4-4　調査手順

本調査は、以下の手順に従い実施した。

① 国勢調査結果と高知県の集落データ区分の照合

調査対象の市町村ごとの「国勢調査（小地域集計結果）」のデータの区分（基本単位区）と、平成23年に作成した「高知県の集落データ区分」の集落名を照合させる。

② 国勢調査データを高知県の集落単位に取り込む

①での照合結果に基づき、国勢調査（小地域集計結果）のデータを、集落単位に取り込む。

③ 高知県集落データ表の作成

②の作業により作成したデータを基に、各市町村や集落ごとの人口、世帯数、高齢化率等に整理した「高知県の集落データ表」を作成する。

図表Ⅰ-2　過疎地域および中山間地位の区分（参考）

高知県全域　　34市町村

過疎地域以外

過疎地域

24市町村（全域）、4市町（一部）

（参考）面積　5,655km2（県全面積の約80%）

人口　197,084人（県人口の約27%）

6市町村（全域）、4市町（一部）

（参考）面積1,449km2

（県全面積の約20%）

人口531,192人

（県人口の約73%）

中山間地域以外

中山間地域（過疎地域を含む）

27市町村（全域）、7市町村（一部）

（参考）面積　6,623km2（県全面積の約93%）

人口　285,379人（県人口の約39%）

7市町村（一部）

（参考）面積　481km2

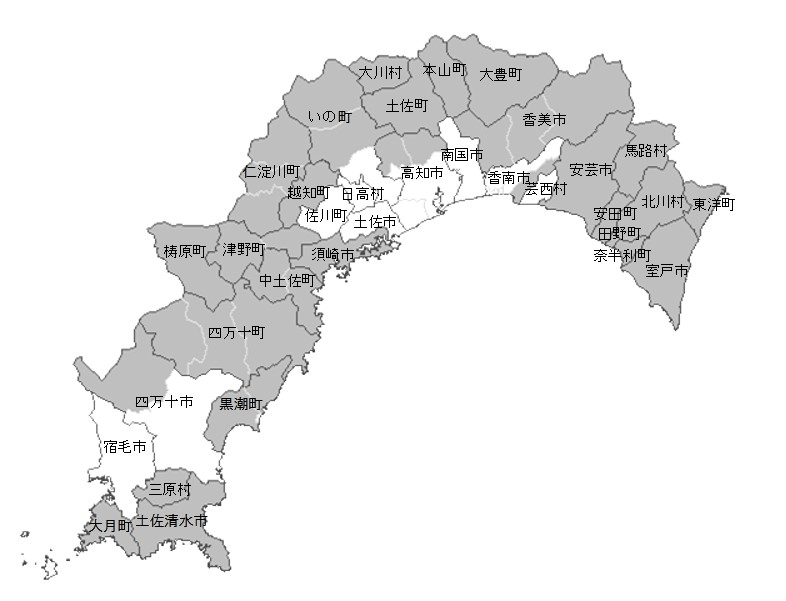
（県全面積の約7%）

人口　442,897人

（県人口の約61%）

資料：（人口）総務省 平成27年国勢調査、（面積）総務省 平成27年国勢調査および農林水産省 2010農林業センサス

注）過疎地域および中山間地域の市町村数は平成27年4月現在



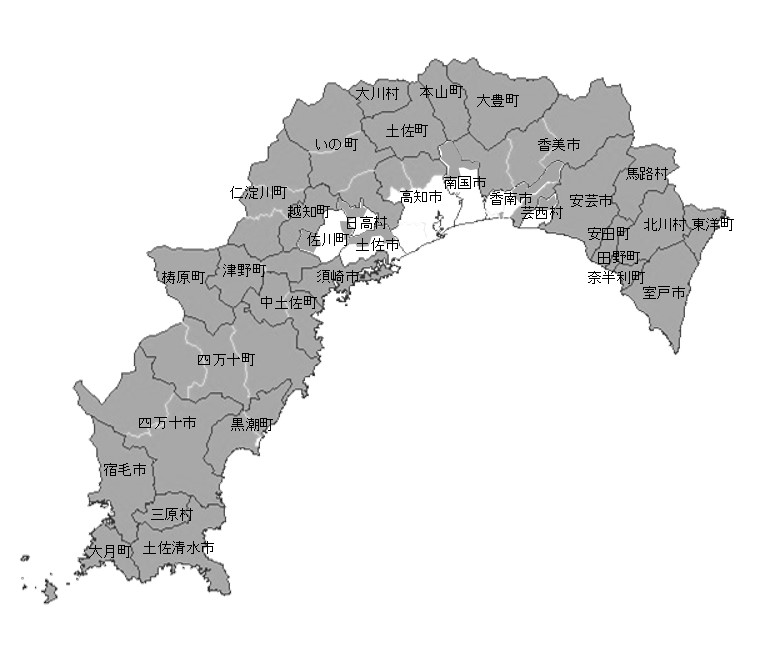
図表Ⅰ-3　過疎地域および中山間地域の範囲

過疎地域

地域振興に関する5つの法律に該当する地域

中山間地域

過疎地域自立促進特別措置法に該当する地域



Ⅱ　県・市町村の状況

Ⅱ-1　県人口等の状況

　本項では、県全体および過疎地域・中山間地域の人口・世帯数の推移、人口動態の推移について整理した。

　Ⅱ-1-1　県人口の推移

◇平成27年の本県人口は、728,276人（昭和35年比△14.8％）である。

◇昭和60年には84万人に迫ったが、その後人口減少が続き、近年、減少傾向がさらに強まっている。

◇過疎地域および中山間地域では、昭和35年以降人口減少が続いている。

　本県の人口[[1]](#footnote-1)\*は、昭和35年の854,595人から昭和45年まで減少していたが、昭和50年に増加に転じ、昭和60年には839,784人に達している。その後再び減少傾向に転じ、平成27年の人口は728,276人（昭和35年比△14.8%）となっている（図表Ⅱ-1）。近年の減少傾向は、平成17年から平成22年の5年間では4.0%の減少に対し、平成22年から平成27年の5年間では4.7%の減少となっており、この傾向はより強まっているものと考えられる（図表Ⅱ-2）。



資料:総務省 国勢調査

図表Ⅱ-1　県人口の推移

図表Ⅱ-2　高知県および過疎地域・中山間地域の人口と増減率の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高知県計 | |  | |  | | ※参考 | |  | |
|  | | 過疎地域 | | 過疎地域以外 | | 中山間地域 | | 中山間地域以外 | |
| 人口 | 増減率  ：対前回比（％） | 人口 | 増減率  ：対前回比（％） | 人口 | 増減率  ：対前回比（％） | 人口 | 増減率  ：対前回比（％） | 人口 | 増減率  ：対前回比（％） |
| 昭和35年 | 854,595 | － | 424,613 | － | 429,982 | － | 537,327 | － | 317,268 | － |
| 昭和40年 | 812,714 | △4.9 | 374,008 | △11.9 | 438,706 | 2.0 | 477,686 | △11.1 | 335,028 | 5.6 |
| 昭和45年 | 786,882 | △3.2 | 331,985 | △11.2 | 454,897 | 3.7 | 429,425 | △10.1 | 357,457 | 6.7 |
| 昭和50年 | 808,397 | 2.7 | 315,156 | △5.1 | 493,241 | 8.4 | 415,254 | △3.3 | 393,143 | 10.0 |
| 昭和55年 | 831,275 | 2.8 | 309,044 | △1.9 | 522,231 | 5.9 | 412,608 | △0.6 | 418,667 | 6.5 |
| 昭和60年 | 839,784 | 1.0 | 298,682 | △3.4 | 541,102 | 3.6 | 403,422 | △2.2 | 436,362 | 4.2 |
| 平成２年 | 825,034 | △1.8 | 281,070 | △5.9 | 543,964 | 0.5 | 384,898 | △4.6 | 440,136 | 0.9 |
| 平成７年 | 816,704 | △1.0 | 265,631 | △5.5 | 551,073 | 1.3 | 370,323 | △3.8 | 446,381 | 1.4 |
| 平成12年 | 813,949 | △0.3 | 251,983 | △5.1 | 561,966 | 2.0 | 355,446 | △4.0 | 458,503 | 2.7 |
| 平成17年 | 796,292 | △2.2 | 236,474 | △6.2 | 559,818 | △0.4 | 336,169 | △5.4 | 460,123 | 0.4 |
| 平成22年 | 764,456 | △4.0 | 217,824 | △7.9 | 546,632 | △2.4 | 311,790 | △7.3 | 452,666 | △1.6 |
| 平成27年 | 728,276 | △4.7 | 197,084 | △9.5 | 531,192 | △2.8 | 285,379 | △8.5 | 442,897 | △2.2 |

資料：総務省 国勢調査

　一方、過疎地域および中山間地域の人口は昭和35年以降減少し続け、平成27年と比較する（昭和35年を100とする）と、過疎地域では46.4%、中山間地域では53.1%となっており、過疎地域や中山間地域の人口は、この55年の間にほぼ半減していることがわかる（図表Ⅱ-3・4）。



資料:総務省 国勢調査

図表Ⅱ-3　過疎地域人口の推移と昭和35年比較の推移



資料:総務省 国勢調査

図表Ⅱ-4　中山間地域人口の推移と昭和35年比較の推移

　Ⅱ-1-2　県世帯数の推移

◇世帯数は増加傾向であったが、平成22年に減少に転じ、その傾向が続いている。

◇過疎地域および中山間地域は、横ばいが続いていたが、平成12年以降は減少傾向にあり、県全体の世帯数減少につながっている。

本県の世帯数は、昭和35年の210,364世帯から継続して増加傾向にあり、平成17年には、324,439世帯に達したが、平成22年に321,909世帯と初めて減少に転じ、平成27年においても319,011世帯と減少した（図表Ⅱ-5）。



資料:総務省 国勢調査

図表Ⅱ-5　県世帯数の推移

過疎地域以外や中山間地域以外の世帯数は、昭和35年以降、増加傾向にあり、平成27年までの55年の間に2倍以上となっている（図表Ⅱ-6・7・8）。

一方、過疎地域および中山間地域の世帯数をみると、小幅な増加・減少を繰り返しながら横ばい状態が続いていたが、平成12年以降は減少が続き、平成27年はそれぞれ87,148世帯、123,758世帯となっている（図表Ⅱ-6・7・8）。また、昭和35年と平成27年の世帯数を比較する（昭和35年を100とする）と、県全体の世帯数は151.6%であるのに対し、過疎地域では86.2%となっており、過疎地域において世帯数の減少が著しいと判断される（図表Ⅱ-7）。

図表Ⅱ-6　高知県および過疎地域・中山間地域の世帯数と増減率の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高知県計 | |  | |  | | ※参考 | |  | |
|  | | 過疎地域 | | 過疎地域以外 | | 中山間地域 | | 中山間地域以外 | |
| 世帯数 | 増減率  ：対前回比（％） | 世帯数 | 増減率  ：対前回比（％） | 世帯数 | 増減率  ：対前回比（％） | 世帯数 | 増減率  ：対前回比（％） | 世帯数 | 増減率  ：対前回比（％） |
| 昭和35年 | 210,364 | － | 101,070 | － | 109,294 | － | 127,248 | － | 83,116 | － |
| 昭和40年 | 223,051 | 6.0 | 99,277 | △1.8 | 123,774 | 13.2 | 126,162 | △0.9 | 96,889 | 16.6 |
| 昭和45年 | 237,746 | 6.6 | 97,407 | △1.9 | 140,339 | 13.4 | 125,265 | △0.7 | 112,481 | 16.1 |
| 昭和50年 | 257,440 | 8.3 | 97,630 | 0.2 | 159,810 | 13.9 | 127,656 | 1.9 | 129,784 | 15.4 |
| 昭和55年 | 275,713 | 7.1 | 100,246 | 2.7 | 175,467 | 9.8 | 132,330 | 3.7 | 143,383 | 10.5 |
| 昭和60年 | 283,424 | 2.8 | 99,062 | △1.2 | 184,362 | 5.1 | 131,972 | △0.3 | 151,452 | 5.6 |
| 平成２年 | 291,804 | 3.0 | 97,679 | △1.4 | 194,125 | 5.3 | 132,118 | 0.1 | 159,686 | 5.4 |
| 平成７年 | 304,237 | 4.3 | 97,262 | △0.4 | 206,975 | 6.6 | 133,817 | 1.3 | 170,420 | 6.7 |
| 平成12年 | 321,140 | 5.6 | 98,132 | 0.9 | 223,008 | 7.7 | 136,082 | 1.7 | 185,058 | 8.6 |
| 平成17年 | 324,439 | 1.0 | 96,115 | △2.1 | 228,324 | 2.4 | 134,393 | △1.2 | 190,046 | 2.7 |
| 平成22年 | 321,909 | △0.8 | 91,989 | △4.3 | 229,920 | 0.7 | 129,502 | △3.6 | 192,407 | 1.2 |
| 平成27年 | 319,011 | △0.9 | 87,148 | △5.3 | 231,863 | 0.8 | 123,758 | △4.4 | 195,253 | 1.5 |

資料：総務省 国勢調査



資料:総務省 国勢調査

図表Ⅱ-7　過疎地域世帯数の推移と昭和35年比較の推移



図表Ⅱ-8　中山間地域世帯数の推移と昭和35年比較の推移

資料:総務省 国勢調査

　Ⅱ-1-3　人口動態の推移

◇平成27年の自然動態は、出生者数5,134人、死亡者数9,969人で4,835人の自然減となっており、平成2年以降連続して自然減が続いている。

◇平成27年の社会動態は、転入者数等22,398人、転出者数等24,412人で、2,014人の社会減となっている。

本県人口の自然動態をみると、出生者数は昭和48年の12,747人をピークにその後は減少の一途を辿り、近年は5,000人台で推移しながら平成27年は5,134人まで減少（△59.7%）した。一方、死亡者数は7,000～9,000人台で推移していたものの、平成25年には初めて1万人を越えるなど増加傾向にあるといえ、平成27年の死亡者数は9,969人となった（図表Ⅱ-9・11）。

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、昭和48年の5,117人をピークに、平成元年までは自然増が続いていたが、平成2年以降自然減に転じ、平成26年には5,162人と最大の自然減となった。平成27年は4,835人の自然減となっている（図表Ⅱ-9・11）。



資料：高知県統計課 高知県人口移動調査、市町村別住民基本台帳人口移動、高知県の推計人口年報

図表Ⅱ-9　自然動態（出生者数・死亡者数）の推移

社会動態についてみると、転入者数等は昭和46年の53,521人をピークに、その後は微増微減を繰り返しながらも減少傾向にあった。近年は2万人台で推移し、平成27年の転入者数等は、22,398人となっている。一方、転出者数等は昭和39年の64,996人をピークに減少傾向に転じ、平成27年は24,412人であった。

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、昭和36年から49年は社会減、その後、昭和50年から54年までは社会増となったが、昭和55年から平成27年までの36年の間で社会増となったのは平成7年と11年のわずか2カ年であり、総じて社会減が続いているといえる。平成27年は、2,014人の社会減となっている（図表Ⅱ-10・11）。



資料：高知県統計課 高知県人口移動調査、市町村別住民基本台帳人口移動、高知県の推計人口年報

図表Ⅱ-10　社会動態（転入者数等・転出者数等）の推移

図表Ⅱ-11　人口動態（自然動態・社会動態）の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年次 | 自然動態　Ａ | | | 社会動態　Ｂ | | | 増減計 |
|  | 出生者数 | 死亡者数 |  | 転入者数等 | 転出者数等 | Ａ＋Ｂ |
| 昭和36年 | 4,144 | 11,808 | 7,664 | △10,465 | 40,690 | 51,155 | △6,321 |
| 昭和37年 | 3,354 | 11,349 | 7,995 | △12,221 | 43,569 | 55,790 | △8,867 |
| 昭和38年 | 4,494 | 11,893 | 7,399 | △14,798 | 49,372 | 64,170 | △10,304 |
| 昭和39年 | 4,030 | 11,319 | 7,289 | △15,159 | 49,837 | 64,996 | △11,129 |
| 昭和40年 | 3,303 | 11,536 | 8,233 | △7,361 | 50,174 | 57,535 | △4,058 |
| 昭和41年 | 1,155 | 8,508 | 7,353 | △6,159 | 48,288 | 54,447 | △5,004 |
| 昭和42年 | 3,614 | 11,045 | 7,431 | △6,824 | 48,632 | 55,456 | △3,210 |
| 昭和43年 | 3,281 | 10,931 | 7,650 | △9,309 | 49,381 | 58,690 | △6,028 |
| 昭和44年 | 3,513 | 11,250 | 7,737 | △10,565 | 53,422 | 63,987 | △7,052 |
| 昭和45年 | 3,407 | 11,699 | 8,292 | △5,424 | 50,224 | 55,648 | △2,017 |
| 昭和46年 | 4,015 | 11,794 | 7,779 | △5,425 | 53,521 | 58,946 | △1,410 |
| 昭和47年 | 4,859 | 12,551 | 7,692 | △300 | 51,933 | 52,233 | 4,559 |
| 昭和48年 | 5,117 | 12,747 | 7,630 | △852 | 50,639 | 51,491 | 4,265 |
| 昭和49年 | 4,616 | 12,485 | 7,869 | △1,267 | 47,544 | 48,811 | 3,349 |
| 昭和50年 | 4,116 | 11,852 | 7,736 | 19 | 45,535 | 45,516 | 4,135 |
| 昭和51年 | 3,888 | 11,772 | 7,884 | 1,541 | 42,467 | 40,926 | 5,429 |
| 昭和52年 | 3,726 | 11,260 | 7,534 | 1,213 | 43,764 | 42,551 | 4,939 |
| 昭和53年 | 3,438 | 10,819 | 7,381 | 1,298 | 42,194 | 40,896 | 4,736 |
| 昭和54年 | 3,085 | 10,545 | 7,460 | 1,099 | 42,171 | 41,072 | 4,184 |
| 昭和55年 | 2,381 | 9,884 | 7,503 | △583 | 41,183 | 41,766 | 1,798 |
| 昭和56年 | 2,587 | 10,000 | 7,413 | △1,039 | 38,638 | 39,677 | 1,548 |
| 昭和57年 | 2,324 | 9,856 | 7,532 | △1,330 | 38,480 | 39,810 | 994 |
| 昭和58年 | 2,515 | 9,839 | 7,324 | △1,804 | 37,676 | 39,480 | 711 |
| 昭和59年 | 2,266 | 9,735 | 7,469 | △1,869 | 37,207 | 39,076 | 397 |
| 昭和60年 | 2,462 | 9,540 | 7,078 | △2,366 | 36,369 | 38,735 | 96 |
| 昭和61年 | 1,558 | 8,977 | 7,419 | △2,973 | 35,394 | 38,367 | △1,415 |
| 昭和62年 | 1,661 | 8,606 | 6,945 | △2,775 | 33,831 | 36,606 | △1,114 |
| 昭和63年 | 865 | 8,184 | 7,319 | △2,767 | 33,842 | 36,609 | △1,902 |
| 平成元年 | 498 | 7,798 | 7,300 | △2,820 | 33,336 | 36,156 | △2,322 |
| 平成2年 | △386 | 7,348 | 7,734 | △4,034 | 33,109 | 37,143 | △4,420 |
| 平成3年 | △323 | 7,190 | 7,513 | △3,087 | 33,149 | 36,236 | △3,410 |
| 平成4年 | △501 | 7,285 | 7,786 | △2,873 | 33,014 | 35,887 | △3,374 |
| 平成5年 | △777 | 7,479 | 8,256 | △1,182 | 34,302 | 35,484 | △1,959 |
| 平成6年 | △795 | 7,165 | 7,960 | △20 | 35,113 | 35,133 | △815 |
| 平成7年 | △1,022 | 7,096 | 8,118 | 686 | 35,035 | 34,349 | △336 |
| 平成8年 | △659 | 7,091 | 7,750 | △526 | 33,004 | 33,530 | △1,185 |
| 平成9年 | △1,104 | 6,985 | 8,089 | △364 | 33,644 | 34,008 | △1,468 |
| 平成10年 | △1,197 | 6,759 | 7,956 | △396 | 32,587 | 32,983 | △1,593 |
| 平成11年 | △1,931 | 6,761 | 8,692 | 352 | 31,936 | 31,584 | △1,579 |
| 平成12年 | △1,754 | 6,636 | 8,390 | △92 | 31,137 | 31,229 | △1,846 |
| 平成13年 | △1,376 | 6,839 | 8,215 | △123 | 31,484 | 31,607 | △1,499 |
| 平成14年 | △1,637 | 6,665 | 8,302 | △576 | 29,870 | 30,446 | △2,213 |
| 平成15年 | △2,288 | 6,370 | 8,658 | △1,276 | 28,826 | 30,102 | △3,564 |
| 平成16年 | △2,500 | 6,075 | 8,575 | △1,219 | 28,137 | 29,356 | △3,719 |
| 平成17年 | △3,071 | 5,981 | 9,052 | △2,439 | 26,701 | 29,140 | △5,510 |
| 平成18年 | △2,852 | 5,927 | 8,779 | △1,295 | 23,282 | 24,577 | △4,147 |
| 平成19年 | △3,146 | 5,843 | 8,989 | △4,802 | 24,948 | 29,750 | △7,948 |
| 平成20年 | △3,627 | 5,793 | 9,420 | △4,637 | 23,431 | 28,068 | △8,264 |
| 平成21年 | △3,921 | 5,591 | 9,512 | △2,860 | 22,814 | 25,674 | △6,781 |
| 平成22年 | △4,185 | 5,503 | 9,688 | △898 | 23,255 | 24,153 | △5,083 |
| 平成23年 | △4,655 | 5,327 | 9,982 | △3,411 | 23,441 | 26,852 | △8,066 |
| 平成24年 | △4,657 | 5,269 | 9,926 | △2,273 | 22,053 | 24,326 | △6,930 |
| 平成25年 | △5,026 | 5,311 | 10,337 | △1,953 | 25,520 | 27,473 | △6,979 |
| 平成26年 | △5,162 | 5,049 | 10,211 | △2,194 | 22,407 | 24,601 | △7,356 |
| 平成27年 | △4,835 | 5,134 | 9,969 | △2,014 | 22,398 | 24,412 | △6,849 |

資料：高知県統計課 高知県人口移動調査（平成18年3月まで）、市町村別住民基本台帳人口移動（平成18年から平成23年まで；記載その他、消除その他は除く）、高知県の推計人口年報（平成23年以降）

注）各年とも当該年の前年10月1日から当該年の9月30日までの移動についての数値である。

Ⅱ-2　市町村別人口等の状況

　本項では、市町村別人口の推移、増減率、高齢化率等、その状況を概観し、特筆すべき事項について整理した。

　Ⅱ-2-1　市町村別人口の推移

◇昭和35年から平成27年の間に人口が増加した市町村は、高知市、南国市、香南市の3市である。

◇同期間において人口が50％以上減少した市町村は18市町村である。

昭和35年から平成27年までの間に人口が増加した市町村は、高知市（115,453人増）、南国市（6,184人増）、香南市（2,532人増）の3市であり、特に高知市の人口は、この55年の間で約1.5倍の増加となっている（図表Ⅱ-12）。また、香南市においては旧野市町の人口増加が著しく、約2.1倍となっている。

一方、昭和35年から平成27年の間に人口が50%以上減少した市町村は、18市町村である。さらに70%以上の減少となったのは、大川村、北川村、大豊町、馬路村、仁淀川町の5町村となっており、とりわけ大川村は昭和35年の1割以下（90%以上の減少）の人口となっている（図表Ⅱ-13）。

図表Ⅱ-12　人口増加市町村（昭和35年～平成27年）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 過疎  地域 | 中山間  地域 | 市町村名 | 昭和35年  （人） | 平成27年  （人） | S35～H27  増減率（％） |
| 人口増加 | △ | △ | 高知市 | 221,737 | 337,190 | 52.1 |
|  | △ | 南国市 | 41,798 | 47,982 | 14.8 |
| △ | △ | 香南市 | 30,429 | 32,961 | 8.3 |

資料：総務省 国勢調査

注）過疎地域、中山間地域について、〇は全域が該当、△は一部が該当を示す（平成27年4月1日現在）。



五台山から見た高知市市街地

図表Ⅱ-13　人口減少市町村（昭和35年～平成27年）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 過疎  地域 | 中山間  地域 | 市町村名 | 昭和35年  （人） | 平成27年  （人） | S35～H27  増減率（％） |
| 90％以上減少 | ○ | ○ | 大川村 | 4,114 | 396 | △90.4 |
| 70％～90％  未満減少 | ○ | ○ | 北川村 | 6,000 | 1,294 | △78.4 |
| ○ | ○ | 大豊町 | 18,231 | 3,962 | △78.3 |
| ○ | ○ | 馬路村 | 3,425 | 823 | △76.0 |
| ○ | ○ | 仁淀川町 | 20,786 | 5,551 | △73.3 |
| 50％～70％  未満減少 | ○ | ○ | 東洋町 | 8,102 | 2,584 | △68.1 |
| ○ | ○ | 梼原町 | 9,850 | 3,608 | △63.4 |
| ○ | ○ | 大月町 | 13,688 | 5,095 | △62.8 |
| ○ | ○ | 本山町 | 8,476 | 3,573 | △57.8 |
| ○ | ○ | 土佐町 | 9,440 | 3,997 | △57.7 |
| ○ | ○ | 安田町 | 6,141 | 2,631 | △57.2 |
| ○ | ○ | 津野町 | 13,249 | 5,794 | △56.3 |
| ○ | ○ | 室戸市 | 30,498 | 13,524 | △55.7 |
| ○ | ○ | 四万十町 | 38,584 | 17,325 | △55.1 |
| ○ | ○ | 土佐清水市 | 29,944 | 13,778 | △54.0 |
| ○ | ○ | 三原村 | 3,351 | 1,574 | △53.0 |
| ○ | ○ | 奈半利町 | 6,914 | 3,326 | △51.9 |
| ○ | ○ | 中土佐町 | 14,184 | 6,840 | △51.8 |

資料：総務省 国勢調査

注1）過疎地域、中山間地域について、○は全域が該当、△は一部が該当を示す（平成27年4月1日現在）。

注2）減少率50％以上の市町村を抜粋した。

　Ⅱ-2-2　市町村別人口の増減率

◇平成22年から27年の5年間において、県内全ての市町村で人口が減少した。

◇同期間において減少率が10％を超えた市町村は、10市町村となった。

市町村別に平成22年～27年の5年間の人口増減率をみると、平成27年に増減率がプラスになっている（人口が増加している）市町村はなく、全ての市町村で人口が減少した。この間において最も人口減少率が高かったのは馬路村（△18.8%）であり、続いて大豊町（△16.0%）、仁淀川町（△14.6%）と続く。減少率が10%を超えた市町村は10市町村を数え、他方、減少率が最も低かったのは高知市（△1.8%）となっている。

平成17年から22年、22年から27年の各5年間の増減率の変化を見てみると、土佐清水市、本山町、安芸市の減少率が比較的高くなっている（図表Ⅱ-14）。

図表Ⅱ-14　市町村別の人口増減率（平成17～22年、平成22～27年）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 過疎  地域 | 中山間地域 | 市町村名 | 平成17～22年  増減率（％） | 平成22～27年  増減率（％） | 増減率の差（ポイント） |
| △ | △ | 高知市 | △1.6 | △1.8 | △0.2 |
| △ | △ | 香南市 | 0.9 | △2.6 | △3.4 |
|  | △ | 南国市 | △2.5 | △3.0 | △0.5 |
| ○ | ○ | 大川村 | △23.6 | △3.6 | 20.0 |
| △ | △ | 香美市 | △4.9 | △4.4 | 0.6 |
| △ | ○ | 四万十市 | △5.2 | △4.5 | 0.7 |
|  | △ | 芸西村 | △3.8 | △4.7 | △0.9 |
| ○ | ○ | 北川村 | △7.5 | △5.3 | 2.2 |
|  | △ | 土佐市 | △4.4 | △5.7 | △1.3 |
|  | △ | 佐川町 | △3.4 | △6.0 | △2.6 |
| ○ | ○ | 奈半利町 | △5.0 | △6.1 | △1.1 |
| ○ | ○ | 三原村 | △7.0 | △6.4 | 0.7 |
| ○ | ○ | 田野町 | △9.4 | △6.8 | 2.6 |
| ○ | ○ | 四万十町 | △8.7 | △7.5 | 1.2 |
|  | ○ | 宿毛市 | △7.3 | △7.5 | △0.2 |
|  | △ | 日高村 | △7.6 | △7.7 | △0.1 |
| ○ | ○ | 土佐町 | △5.9 | △8.3 | △2.4 |
| ○ | ○ | 須崎市 | △5.1 | △8.5 | △3.3 |
| ○ | ○ | 越知町 | △8.3 | △9.1 | △0.8 |
| △ | ○ | いの町 | △7.4 | △9.2 | △1.7 |
| ○ | ○ | 黒潮町 | △8.0 | △9.3 | △1.3 |
| ○ | ○ | 梼原町 | △13.9 | △9.4 | 4.4 |
| ○ | ○ | 津野町 | △6.6 | △9.6 | △2.9 |
| ○ | ○ | 中土佐町 | △8.8 | △9.8 | △1.0 |
| ○ | ○ | 安芸市 | △3.9 | △10.1 | △6.1 |
| ○ | ○ | 室戸市 | △13.0 | △11.1 | 2.0 |
| ○ | ○ | 安田町 | △9.9 | △11.4 | △1.5 |
| ○ | ○ | 大月町 | △10.2 | △11.9 | △1.7 |
| ○ | ○ | 東洋町 | △13.0 | △12.3 | 0.6 |
| ○ | ○ | 本山町 | △6.2 | △12.9 | △6.7 |
| ○ | ○ | 土佐清水市 | △7.2 | △14.0 | △6.8 |
| ○ | ○ | 仁淀川町 | △11.5 | △14.6 | △3.1 |
| ○ | ○ | 大豊町 | △14.1 | △16.0 | △2.0 |
| ○ | ○ | 馬路村 | △13.4 | △18.8 | △5.3 |
| － | － | 高知県 | △4.0 | △4.7 | △0.7 |

資料：総務省 国勢調査

注1）過疎地域、中山間地域について、○は全域が該当、△は一部が該当を示す（平成27年4月1日現在）。

注2）平成22～27年の増減率順（降順）である。

注3）増減率の差（ポイント）は、四捨五入の関係で計算が合わない場合がある。

　Ⅱ-2-3　高齢化の状況

◇平成27年の本県高齢者人口は237,012人であり、昭和35年の約3.3倍となっている。

◇県全体の高齢化率は32.8％（全国2位）、過疎地域は41.7％となっている。

◇高齢化率が50％を超えた市町村は大豊町と仁淀川町の2町、40％を超えた市町村は19市町村となり、平成22年から10市町村の増加となっている。

本県の高齢者人口は、昭和35年時点で72,632人であったが、平成27年には237,012人と約3.3倍になっている。高齢者の増加に伴って高齢化率[[2]](#footnote-2)\*も着実に上昇し、昭和35年は8.5%であったが、平成27年には初めて30%を超えて32.8%となり、県民の約3人に1人が65歳以上の高齢者となっている。また、過疎地域においても急激に高齢化は進行し、平成27年に初めて40%を超え、高齢化率は41.7%となっている（図表Ⅱ-15）。

図表Ⅱ-15　高齢者人口および高齢化率の推移（県全体・過疎地域）



資料：総務省 国勢調査

注）高齢化率は年齢不詳を除き算出した。

図表Ⅱ-16　高齢化率の上位都道府県

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 順位 | 都道府県 | 平成27年  高齢化率（％） |
| 1 | 秋田県 | 33.8 |
| 2 | 高知県 | 32.8 |
| 3 | 島根県 | 32.5 |
| 4 | 山口県 | 32.1 |
| 5 | 徳島県 | 31.0 |
| － | 全国 | 26.6 |

平成27年の全国の高齢化率は26.6%となっており、平成22年に比べて3.6ポイント上昇した。平成27年の本県の高齢化率は秋田県の33.8%に次いで全国2番目に高い数値となっている。このほか高齢化率が高い都道府県は、島根県（32.5%）、山口県（32.1%）、徳島県（31.0%）と続いている（図表Ⅱ-16）。

資料：総務省 国勢調査

市町村別にみると、高齢化率が30%を下回っているのは高知市と南国市の2市のみであった。高齢化率が50%を超えたのは大豊町と仁淀川町の2町で平成22年と変化はないが、40%を超えた市町村は19市町村となり、平成22年と比較して10市町村も増えている。また、この5年間で大幅に高齢化が進んだ市町村は、室戸市（7.0ポイント）、土佐清水市（6.8ポイント）、日高村（6.2ポイント）などであった。他方、県内で唯一平成22年の高齢化率を下回ったのは大川村であった（△1.1ポイント）。

　県内で最も高齢化率が低い高知市でも27.7%となっており、県内全ての市町村が全国値（26.6%）を上回るという結果となった（図表Ⅱ-17）。

資料：総務省 国勢調査

注）○は全域、△は一部が過疎地域に該当を示す（平成27年4月1日現在）。

図表Ⅱ-17　市町村別高齢化率



Ⅲ　集落の状況

Ⅲ-1　集落数の推移

　平成27年のデータによって確認できる本県の集落数は、2,531[[3]](#footnote-3)\*集落である。

昭和35年と比較すると、この55年の間に99集落減少、5年前である平成22年と比較すると6集落減少となっている（図表Ⅲ-1）。

集落数の推移における増減数については、下記図表Ⅲ-2増加・減少の考え方にあるように、実質的に人口がゼロになったことによる減少が多い（図表Ⅲ-2）。

図表Ⅲ-1　高知県の集落数の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 昭和35年の  集落数 | 平成22年の  集落数 | 平成27年の  集落数 | 増減 | H22～H27増減の内訳 | | | | |
| 減 | | 増 | | 参考 |
| 人口がゼロになった集落 （Ａ） | 新たに隣接集落と合算した集落 （Ｂ） | 過去に人口がゼロとなっていたが、今回の調査時に人口が1以上となった集落（Ｃ） | 隣接集落と合算を止め、個別に人口を算定した集落 （Ｄ） | 近隣集落と合算を止めたことにより人口がゼロになった集落 |
| 2,630 | 2,537 | 2,531 | -6 | 10 | 3 | 2 | 5 | 0 |
| 減少数13 | | 増加数7 | | 増減0 |

図表Ⅲ-2　集落数の推移における増加・減少の考え方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 増減した区分 | 集落数の増減のパターン（集落の数え方） | 集落数 |
| 人口がゼロになった  集落（Ａ） | ア集落○○人  ア集落0人  集落として0カウント  集落として1カウント | -10集落 |
| 新たに隣接集落と合算した集落 （Ｂ） | ア集落○○人  ア・イ・ウ集落  ○○○人  イ集落○○人  ウ集落○○人  ア集落○○人  イ集落○○人  ウ集落○○人  ア・イ・ウ集落  ○○○人  集落として1カウント  集落として複数カウント | -3集落  ※合算により減少した集落数 |
| 過去に人口がゼロとなっていたが、今回の調査時に人口が1以上となった集落（Ｃ） | ア集落○○人  ア集落0人  集落として1カウント  集落として0カウント | +2集落 |
| 隣接集落と合算を止め、個別に人口を算定した集落 （Ｄ） | ア集落○○人  ア集落  ○○○人  イ集落○○人  集落として1カウント  集落として複数カウント | +5集落  ※合算をやめたために増加した集落数 |
| 近隣集落と合算を止めたことにより人口がゼロになった集落 | ア・イ集落  ○○○人  ア集落○○人  イ集落0人  集落として1カウント  集落として1カウント | 集落数としては増減0 |
| 合計 | | -6集落 |

Ⅲ-2　世帯数別にみた集落の状況

　本項では、本県の世帯数別集落数の推移（平成22～27年）および市町村ごとの世帯数別集落数の割合について整理した。なお、市町村ごとの世帯数別集落数の割合は、昭和35年の状況も記載した。

　Ⅲ-2-1　世帯数別集落数の推移

◇19世帯以下の世帯数の少ない集落が増加傾向にある。

◇世帯数の多い集落は減少が認められるが、大きな変化はみられない。

平成27年における世帯数別の集落数（旧高知市を除く）をみると、20～49世帯の集落が763集落（構成比32.3%）で最も高い割合を占めている（図表Ⅲ-3、図表Ⅲ-4）。

平成22年と比較すると、最も集落数が増加しているのは9世帯以下の集落で、42集落の増加、構成比も1.8ポイントの増加となっている。一方、最も集落数が減少しているのは、100～299世帯の集落で、28集落の減少、構成比も1.2ポイント減少している。次いで20～49世帯の集落で、22集落の減少、構成比は0.9ポイントの減少となっている。

全体を通して、19世帯以下といった世帯数の少ない集落は増加傾向にあり、世帯数の多い集落は減少が認められるものの、この5年間で大きな変化はみられない（図表Ⅲ-3）。

図表Ⅲ-3　世帯数別集落数の推移

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成22年 | | 平成27年 | | 平成22～27年の増減 | |
| 集落数  （集落） | 構成比  (％) | 集落数  （集落） | 構成比  (％) | 集落数  （集落） | 構成比の差  （ポイント） |
| 9世帯以下 | 246 | 10.4 | 288 | 12.2 | 42 | 1.8 |
| 10～19世帯 | 405 | 17.1 | 406 | 17.2 | 1 | 0.1 |
| 20～49世帯 | 785 | 33.2 | 763 | 32.3 | △22 | △0.9 |
| 50～99世帯 | 487 | 20.6 | 490 | 20.8 | 3 | 0.2 |
| 100～299世帯 | 359 | 15.2 | 331 | 14.0 | △28 | △1.2 |
| 300世帯以上 | 84 | 3.6 | 82 | 3.5 | △2 | △0.1 |
| 合計 | 2,366 | 100.0 | 2,360 | 100 | - | - |

資料：総務省 国勢調査

注1）旧高知市を除く。

注2）四捨五入の関係で、構成比の合計が100.0にならない場合がある。



図表Ⅲ-4　世帯数別集落の構成比

資料：総務省 国勢調査

　Ⅲ-2-2　市町村別世帯数の構成比

◇19世帯以下の集落数の割合が50％以上となっているのは6町村で、うち3町村が9世帯以下の集落数の割合が30％を超えている。

◇昭和35年当時は、19世帯以下の集落の割合は低く、20～49世帯および50～99世帯の集落の割合が高かった。

　平成27年の市町村別世帯数の構成比をみると（図表Ⅲ-5）、19世帯以下の集落数の割合が50%以上となっている市町村は、北川村、大豊町、大川村、仁淀川町、越知町、梼原町の6町村である。うち北川村、大川町、仁淀川町については、9世帯以下の集落数の割合が30%を超えている。

　また、この6町村について、昭和35年の世帯数の構成比をみると（図表Ⅲ-6）、19世帯以下の集落の割合は低く、10.3～32.0%の範囲である。多いのは20～49世帯および50～99世帯の集落であり、北川村、仁淀川町、越知町、梼原町では20～49世帯の集落が過半数を超えていた。

　これらのことから、この55年の間に1集落あたりの世帯数は確実に減少していると判断できる。

梼原町神在居（左）と仁淀川町名野川(右)



図表Ⅲ-5　市町村別世帯数別集落数の割合(平成27年)

資料：総務省 国勢調査



図表Ⅲ-6　市町村別世帯数別集落数の割合(昭和35年)

資料：総務省 国勢調査

Ⅲ-3　人口増減率別にみた集落の状況

◇昭和35年～平成27年までの間に人口が増加した集落は270集落、減少した集落は1,976集落であり、9割近くの集落で人口が減少している。

◇過疎地域を含む中山間地域では、人口が減少した集落が9割を超え、50％以上減少した集落は7割近くある。

　昭和35年から平成27年までの55年の間に、本県において人口が増加した集落は270集落（12.0%）、減少した集落は1,976集落（88.0%）となっており、9割近くの集落で人口が減少している。

　人口増減の割合をみると、50%以上人口が減少した集落は1,325集落（59.0%）、49～20%減少した集落が506集落（22.5%）、19～0%減少した集落は145集落（6.5%）となっている。一方、50%以上増加した集落は128集落（5.7%）に止まっている。

　過疎地域においては、1,382集落（93.8%）で人口が減少しており、このうち50%以上減少した集落は、1,053集落（71.4%）となっている。

　中山間地域をみてみると、1,672集落（92.0%）で人口は減少しており、このうち50%以上減少した集落は、1,236集落（68.0%）となっている（図表Ⅲ-7）。

図表Ⅲ-7　人口増減率別（昭和35年～平成27年）集落数とその割合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 集落  総数 | 減少 | | | | 増加 | | | |
| -50%以下 | -49～-20% | -19～0% | 減少計 | 0～19% | 20～49% | 50%以上 | 増加計 |
| 高知県計 | | | 2,246 | 1,325 | 506 | 145 | 1,976 | 71 | 71 | 128 | 270 |
|  | 構成比（％） | | 100.0 | 59.0 | 22.5 | 6.5 | 88.0 | 3.2 | 3.2 | 5.7 | 12.0 |
|  | 過疎地域 | | 1,474 | 1,053 | 267 | 62 | 1,382 | 24 | 28 | 40 | 92 |
|  |  | 構成比（％） | 100.0 | 71.4 | 18.1 | 4.2 | 93.8 | 1.6 | 1.9 | 2.7 | 6.2 |
|  | 過疎地域以外 | | 772 | 272 | 239 | 83 | 594 | 47 | 43 | 88 | 178 |
|  |  | 構成比（％） | 100.0 | 35.2 | 31.0 | 10.8 | 76.9 | 6.1 | 5.6 | 11.4 | 23.1 |
| 参考 | 中山間地域 | | 1,818 | 1,236 | 352 | 84 | 1,672 | 40 | 40 | 66 | 146 |
|  | 構成比（％） | 100.0 | 68.0 | 19.4 | 4.6 | 92.0 | 2.2 | 2.2 | 3.6 | 8.0 |
| 中山間地域以外 | | 428 | 89 | 154 | 61 | 304 | 31 | 31 | 62 | 124 |
|  | 構成比（％） | 100.0 | 20.8 | 36.0 | 14.3 | 71.0 | 7.2 | 7.2 | 14.5 | 29.0 |

資料：総務省 国勢調査

注1）旧高知市を除く。

注2）四捨五入の関係で、構成比の合計が100.0にならない場合がある。

注3）昭和35年～平成27年の増減率の算出は、当該年で比較できる集落のみを対象にしているため、前項の集落総数2,360（旧高知市を除く）とは一致しない。

Ⅲ-4　世帯数増減率別にみた集落の状況

◇昭和35年～平成27年までの間に世帯数が増加した集落は804集落、減少した集落は1,442集落であり、6割以上の集落で世帯数が減少している。

◇過疎地域を含む中山間地域では、世帯数が減少した集落が7割を超え、50％以上減少した集落は3割以上ある。

　昭和35年から平成27年までの55年の間に、本県において世帯数が増加した集落は804集落（35.8%）、減少した集落は1,442集落（64.2%）となっており、6割以上の集落で世帯数が減少している。

　世帯数増減の割合をみると、50%以上世帯数が減少した集落は569集落（25.3%）、49～20%減少した集落が557集落（24.8%）、19～0%減少した集落は316集落（14.1%）となっている。一方、50%以上増加した集落は343集落（15.3%）となっている。

　過疎地域においては、1,117集落（75.8%）で世帯数が減少しており、このうち50%以上減少した集落は、492集落（33.4%）となっている。

　中山間地域をみてみると、1,312集落（72.2%）で世帯数は減少しており、このうち50%以上減少した集落は、553集落（30.4%）となっている（図表Ⅲ-8）。

図表Ⅲ-8　世帯数増減率別（昭和35年～平成27年）集落数とその割合

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 集落  総数 | 減少 | | | | 増加 | | | |
| -50%以下 | -49～-20% | -19～0% | 減少計 | 0～19% | 20～49% | 50%以上 | 増加計 |
| 高知県計 | | | 2,246 | 569 | 557 | 316 | 1,442 | 262 | 199 | 343 | 804 |
|  | 構成比（％） | | 100.0 | 25.3 | 24.8 | 14.1 | 64.2 | 11.7 | 8.9 | 15.3 | 35.8 |
|  | 過疎地域 | | 1,474 | 492 | 422 | 203 | 1,117 | 137 | 97 | 123 | 357 |
|  |  | 構成比（％） | 100.0 | 33.4 | 28.6 | 13.8 | 75.8 | 9.3 | 6.6 | 8.3 | 24.2 |
|  | 過疎地域以外 | | 772 | 77 | 135 | 113 | 325 | 125 | 102 | 220 | 447 |
|  |  | 構成比（％） | 100.0 | 10.0 | 17.5 | 14.6 | 42.1 | 16.2 | 13.2 | 28.5 | 57.9 |
| 参考 | 中山間地域 | | 1,818 | 553 | 502 | 257 | 1,312 | 186 | 123 | 197 | 506 |
|  | 構成比（％） | 100.0 | 30.4 | 27.6 | 14.1 | 72.2 | 10.2 | 6.8 | 10.8 | 27.8 |
| 中山間地域以外 | | 428 | 16 | 55 | 59 | 130 | 76 | 76 | 146 | 298 |
|  | 構成比（％） | 100.0 | 3.7 | 12.9 | 13.8 | 30.4 | 17.8 | 17.8 | 34.1 | 69.6 |

資料：総務省 国勢調査

注1）旧高知市を除く。

注2）四捨五入の関係で、構成比の合計が100.0にならない場合がある。

注3）昭和35年～平成27年の増減率の算出は、当該年で比較できる集落のみを対象にしているため、前項の集落総数2,360（旧高知市を除く）とは一致しない。

Ⅲ-5　高齢化からみた集落の状況

　本項では、高齢化率別に平成17～27年の人口増減率別集落数の割合および平成27年の世帯数別集落数の割合について整理した。

　Ⅲ-5-1　高齢化率別人口増減率別集落数の割合

◇高齢化率が高い集落ほど人口減少率も高い集落が多い。

◇特に過疎地域において高齢化率、人口減少率が高い集落が集中している。

　高齢化率別に平成17～27年の人口増減率をみてみると、高齢化率が高い集落ほど人口減少率も高い集落が多い。特に、高齢化率が60～70%の集落では人口減少率が20%以上の割合が4割を超え、高齢化率が70%以上の集落のそれは、6割に迫っている（図表Ⅲ-9）。

　平成27年の集落の高齢化率と平成17～27年の人口増減率との関係をみてみると、過疎地域において高齢化率、人口減少率が高い集落が集中している（図表Ⅲ-10）。



図表Ⅲ-9　高齢化率別人口増減率（平成17～27年）集落数の割合

人口増減率

高齢化率

資料：総務省 国勢調査

図表Ⅲ-10　集落の高齢化率（平成27年）と人口増減率（平成17～27年）との関係

（左:過疎地域、右:過疎地域以外）

資料：総務省 国勢調査



【過疎地域】n=655

【過疎地域以外】n=320

高い

低い

高齢化率

人口減

人口増

人口減

人口増

人口増減率（H17～H27）

（％）

（％）

（％）

（％）

人口増減率（H17～H27）

　Ⅲ-5-2　高齢化率別世帯数別集落数の割合

◇高齢化率が高い集落ほど世帯数は少なくなる傾向にある。

　高齢化率別に世帯数の割合をみてみると、高齢化率が高い集落ほど世帯数は少なくなる傾向にある。特に高齢化率が60～70%の集落では、19世帯以下が半数以上を占め、高齢化率が70%以上の集落のそれは、7割を超える（図表Ⅲ-11）。

図表Ⅲ-11　高齢化率別世帯数別集落数の割合（平成27年）



高齢化率

資料：総務省 国勢調査

世帯数

室戸市佐喜浜（左）と中土佐町上ノ加江（右）





付表1　市町村別人口の推移

資料編



付表2　市町村別人口の増減率（対前回比）



付表3　市町村別高齢化率の推移



付表4　市町村（旧村単位）別の若年化率、高齢化率の比較（平成22～27年）





付表5　世帯数別集落数および割合



付表6　市町村別集落数（平成27年）



付表7　集落の世帯数別分類



付表8　集落の世帯数別構成比

付表9　市町村別集落の世帯数別分類（平成22～27年）







付表10　集落の人口増減率別分類



付表11　集落の世帯数増減率別分類

1. \* 大正9年の調査以降、本県の人口が最も多かったのは昭和30年で、882,683人であった。 [↑](#footnote-ref-1)
2. \* 総人口に占める65歳以上人口の割合 [↑](#footnote-ref-2)
3. \* 旧高知市（171集落）を含む。 [↑](#footnote-ref-3)